

基礎演習 目的と日程

社会学科 村瀬洋一

(e-mail: murase@rikkyo.ac.jp)

1. 演習の目的

- 批判的精神を持ち、真実とは何かを自分で判断できる能力を身につける
 - 社会学の「考え方」の習得 一目的の設定、仮説やモデルの作り方
 - 自分で研究テーマを設定し、調査と分析により成果を発表する能力の習得

2. 主な内容

- 1) テキスト『考える社会学』を用いて、社会学の基礎知識と、理論や仮説の作り方などの「社会学の考え方」を理解する。自分で理論やモデル、仮説をつくれるように。
テキストは各自で早急に購入すること。アマゾンなどで中古を安く買っても良い。

2) 文献検索法（雑誌記事索引等のデータベースによる文献リスト作成）や、発表の技法、資料の作り方などの「仕事の進め方」あるいは「知的生産の基礎技術」の全般的な訓練。

3) データ分析実習とグラフ作成等の基礎訓練

4) マクロデータ（政府の統計など集計レベルのデータ）収集・分析プロジェクト
国ごと、都道府県ごとのデータを集め、社会の様々な特性を分析する訓練

3. 日程（予定 後期14回）

社会調査実施能力は、主に調査法関連の科目で学ぶので、『履修要項』の社会調査士の説明を読み、関連科目を積極的に履修すること。

4. 演習に関するホームページと e メール

恒常的に e メールでの連絡をするので、メールを使えるようになっておいてください。また、以下の村瀬ゼミページに最新情報を掲載するので見てください。

<http://www2. rikkyo. ac. jp/web/murase>

演習内容に関して質問等があれば、演習中の質問も大歓迎しますが、e メールを出しても良いです。ただし、成績に関する質問や陳情はご遠慮ください。名前がないメールが多いのですが、必ず自分の名前を明記してください。

村瀬の研究室は12号館3階です。面会時間 (Office hours: 木曜日 午後12:20-1:10) は研究室を開放しているので、質問などあれば自由に来てください。研究室のドアに、村瀬の都合の良い時間がはってあります。ふだんは研究・教育活動のため多忙なので、来訪の際はメールか、研究室に電話をしてからの方が良いでしょう。

5. 社会学研究法の概説

5.1. 社会からデータをとるにはどのような方法があるか

- 1) 調査 – 社会学に多い
- 2) 実験 – 心理学に多い
- 3) 觀察 – 人類学や教育学に多い
- 4) 内容分析 – content analysis: 文章や映像の内容を数量化して分析
- 5) マクロデータの利用 – 各種の統計年鑑や白書、総務省統計局ホームページ

<http://www. stat. go. jp> などを参照

『日本統計年鑑』の内容はすべてここに載っている

5.2. 社会調査の種類

表 1 調査対象とデータ処理方法から見た社会調査の分類

調査対象	処理方法	
	統計的	記述的
全 体	全数調査	
部 分	標本調査	事例調査

注: 原・海野(2004. p26)より作成

問 街角での観察や、知人へのインタビューは、どのような問題点があるか

5.3. 仮説を作る

研究目的を明確にして、仮説を作ることが大切。

仮説の例 – 原因と結果の2変数を含む文を作る

- ・ 農村部ほど平等を好むのではないか
- ・ 金持ちは「環境にやさしい」商品を買うのではないか

次に、農村部、平等志向などを、どう測定するか考え、データをとる。

調査が終わりデータが完成したら、仮説にもとづいて分析する。

結果を、調査報告書、論文、本にまとめる。

5.4. 社会調査結果の例

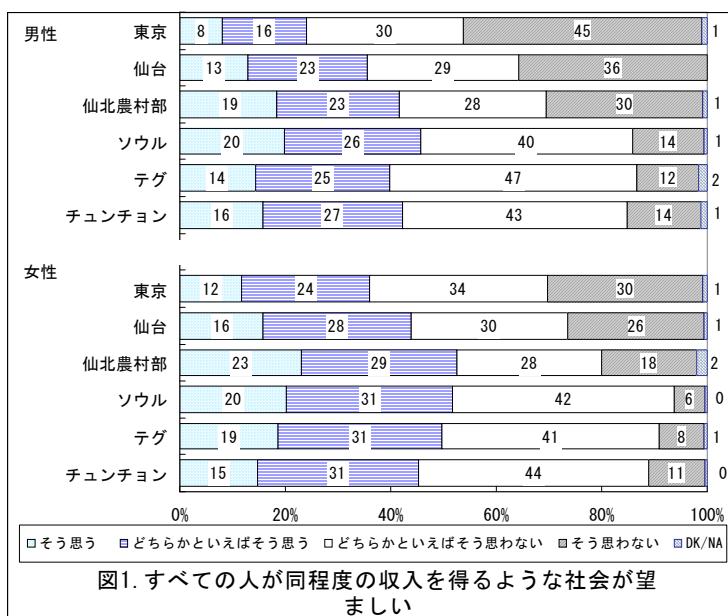


図1.すべての人が同程度の収入を得るような社会が望ましい

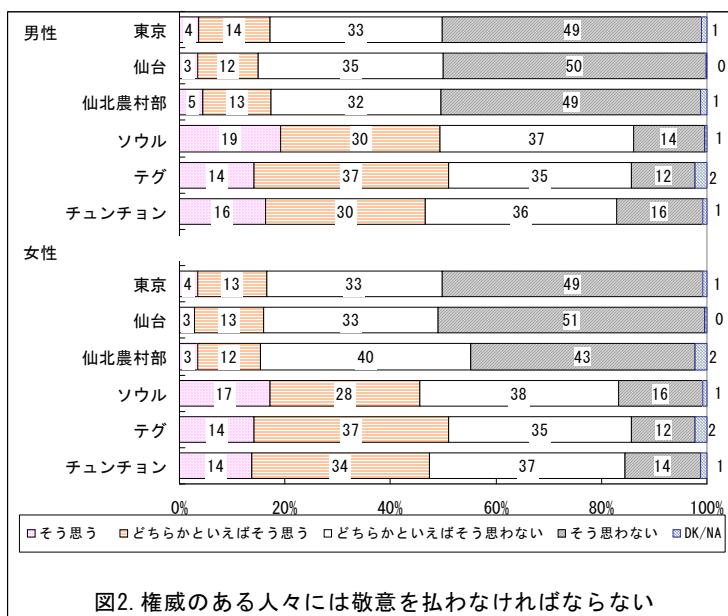


図2.権威のある人々には敬意を払わなければならない

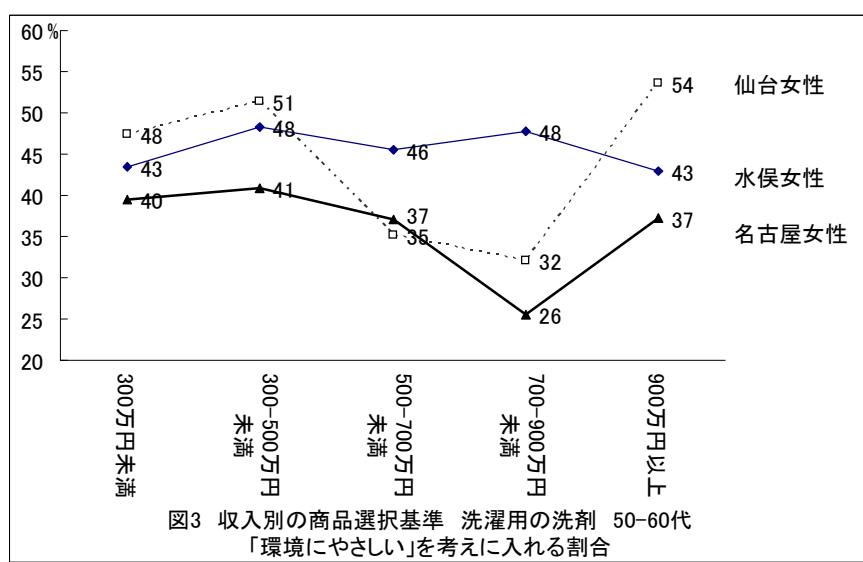


図3 収入別の商品選択基準 洗濯用の洗剤 50-60代
「環境にやさしい」を考えに入れる割合

5.5. 結論として何を主張するか

結論とは、結果のまとめでなく、分析結果をもとに、自分が何を主張するかが重要。社会の変化、今後の政策など。

現実には、調査データにもとづかない直感での分析や、ごく限られた対象での調査、ネットでかきあつめたデータでの研究も多い。トンデモ本もあるし、データのない無責任な評論も多いので、批判的精神を持って研究に接することが重要。

6. テキストと参考書の解説

テキストは講義中に随時活用するので、必ず購入すること。参考文献も、自分が興味を持てるものはできる限り購入し、自宅で読みたいときにすぐ読める状態にするとよい。

学生時代は贅沢はつつしま一方、本代と食事代は惜しまないことをおすすめします。本代は知識を、食事代はあらゆる仕事の基礎となる体力を養うために必要です。

以下、★印は村瀬の解説。

6.1. テキスト

小林淳一・木村邦博編著. 1991. 『考える社会学』ミネルヴァ書房.

★初学者が実証的な社会学を学ぶために、よくできた本。

佐藤俊樹. 2000. 『不平等社会日本 一さよなら総中流』中央公論新社.

6.2. 参考書（著者名のアルファベット順）

赤川学. 2004. 『子供が減って何が悪いか！』筑摩書房.

ボーンシュテット・ノーキ著=海野道郎・中村隆監訳. 1990. 『社会統計学－社会調査のためのデータ分析入門』ハーベスト社.

中央公論編集部編. 2001. 『論争・中流崩壊』中央公論新社.

原純輔. 1997. 「戦後日本の階層と階層意識－S S M調査1955-1995の軌跡（特集 社会階層の計量分析）」. 『行動計量学』24巻1号:11-19.

原純輔他編. 2000. 『日本の階層システム』1～6巻. 東京大学出版会.

★1995年S S M調査の分析結果をもとにした論文集。

原純輔編. 2002. 『流動化と社会格差』ミネルヴァ書房.

★産業化、平等化、高学歴化などの社会現象について幅広く扱っている。大きな社会の変化について考えるのにおすすめ。

原純輔編. 2008. 『社会階層と不平等』放送大学教育振興会.

原純輔・盛山和夫. 1999. 『社会階層 豊かさの中の不平等』東京大学出版会.

原純輔・海野道郎. 2004. 『社会調査演習 第2版』東京大学出版会.

★調査票や調査員手引きの見本などがあり、よくまとまっている。

橋本健二. 2006. 『階級社会－現代日本の格差を問う』講談社.

橋本健二. 2011. 『階級都市－格差が街を侵食する』筑摩書房.

樋口美雄. 2003. 『日本の所得格差と社会階層』日本評論社.

今田高俊. 1989. 『社会階層と政治』東京大学出版会.

蒲島郁夫. 1988. 『政治参加』東京大学出版会.

鹿又伸夫. 2001. 『機会と結果の不平等－世代間移動と所得・資産格差』ミネルヴァ書房.

苅谷剛彦. 2001. 『階層化日本と教育危機 一不平等再生産から意欲格差社会(インセンティブ・ディバイド)へ』有信堂高文社.

小林淳一・木村邦博. 1997. 『数理の発想で見る社会』ナカニシヤ出版.

高坂健次他編. 1998. 『講座社会学』1～16巻. 東京大学出版会.

★社会学の各分野についての論文集。岩波の講座より実証的。

栗田宣義編. 1994. 『政治心理学リニューアル』学文社.

栗田宣義編. 1994. 『政治社会学リニューアル』学文社.

★政治意識の社会心理学的研究と、政治社会学に関する論文集。比較的平易で初学者にも分かりやすい。

三輪哲他編. 2008. 『2005SSM調査シリーズ 1～15』東北大学大学院文学研究科行動科学研究室内2005年社会階層と社会移動調査研究会事務局.

★SSM調査の報告書論文集。日本の社会階層研究に関する最先端の研究成果が掲載されている。Web上に全文PDFがある。

藻谷浩介. 2010. 『デフレの正体 一経済は「人口の波」で動く』角川書店.

村上泰亮. 1984. 『新中間大衆の時代』中央公論社.

村瀬洋一. 2006. 「階級階層をめぐる社会学」宇都宮京子編『よくわかる社会学』ミネルヴァ書房.

中野雅至. 2006. 『格差社会の結末 富裕層の傲慢・貧困層の怠慢』ソフトバンク新書.

直井優他編. 1990. 『現代日本の階層構造』1～4巻. 東京大学出版会.

直井優・原純輔・小林甫編. 『リーディングス日本の社会学8：社会階層・社会移動』東京大学出版会.

大竹文雄. 2005. 『日本の不平等』日本経済新聞社.

★橋木に反論し日本は平等だとしている。

大竹文雄. 2010. 『競争と公平感 一市場経済の本当のメリット』中央公論新社.

レイブ・マーチ著=佐藤嘉倫・大澤定順・都築一治訳. 1991. 『社会科学のためのモデル入門』ハーベスト社.

佐藤嘉倫他編. 2011. 『現代の階層社会 1～3』東京大学出版会.

★2005年SSM調査の分析結果をもとにした論文集。

盛山和夫. 1997. 「階層研究と計量社会学（特集 社会階層の計量分析）」.

『行動計量学』24巻1号:1-10.

盛山和夫他. 2011. 『日本の社会階層とそのメカニズムー不平等を問い合わせ直す』白桃書房.

白波瀬佐和子. 2006. 『変化する社会の不平等 一少子高齢化にひそむ格差』東京大学出版界

橋木俊詔. 1998. 『日本の経済格差』岩波書店.

★所得や資産の格差を分かりやすく解説した新書。近年の日本社会は先進諸国の中でも格差が大きく、経済的に平等な社会とは言えないと主張している。

橋木俊詔. 2004. 『封印される不平等』東洋経済新報社.

橋木俊詔. 2006. 『格差社会 一何が問題なのか』岩波書店.

富永健一. 1979. 『日本の階層構造』東京大学出版会.

海野道郎・原純輔. 2004. 『社会調査演習 第2版』東京大学出版会.

Verba, Sidney. Norman H. Nie. Jae-on Kim. 1978. *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison*. Cambridge University Press.

= 三宅一郎・蒲島郁夫・小田健訳. 1981. 『政治参加と平等 一比較政治学的分析』

東京大学出版会.

★社会的地位と政治参加や政治的影響力について、国際比較調査をもとに論じた名著。

山口二郎. 2010. 『政権交代とは何だったのか』 岩波書店.

八代尚宏. 2011. 『新自由主義の復権 一日本経済はなぜ停滞しているのか』 中央公論新社.

安田三郎・原純輔. 1982. 『社会調査ハンドブック（第3版）』 有斐閣. 2200円.

★同様のタイトルの本は多数あるが、これが内容的にもっとも整備されている。

寄本勝美. 2003. 『リサイクル社会への道』 岩波新書.

与謝野有紀編. 2006. 『社会の見方、測り方 一計量社会学への招待』 効草書房.

和田秀樹. 2006. 『新中流の誕生』 中央公論新社.

1995年SSM調査研究会. 1998. 『1995年SSM調査シリーズ』 第1～21巻. 1995年SSM調査研究会.

7. 社会調査士資格について

調査と分析の能力のある人に対して資格を与える制度があります。単位を取るだけで資格取得できますが、実習を真面目にやれば、現実社会を調査し分析する能力が身につき、自分の訓練のためにはとても良いので、積極的に取り組むと良いでしょう。履修要項を見て、関連科目を積極的に履修してください。

8. 注意点

やる気のある人ならば誰でも歓迎です。最後までゼミをやり通し卒論を書いてください。バイトやサークル等をゼミよりも優先することはないように。他学部を含め、他のさまざまな講義も積極的に受講して視野を広げ、社会統計学の基礎訓練や情報処理、英語なども身につけておいてください。

また毎日、新聞やテレビニュースを見て、様々な雑誌に目を通すなど、自分の世界を広げる努力をしてみてください。大学外の、現実の社会と接する努力をすることを、とくにおすすめします。

遅刻や無断欠席は厳禁！欠席する場合は、必ず事前にメール等で連絡をすること。

テキストは早急に買うこと。学術書は、普通の書店にはあまりない。

9. 成績評価

発表の成果と討論の参加具合、課題によって決定する。討論に積極的に参加し、演習の発展に貢献した者、良い質問をした者は記録し高得点を付ける。発表内容が良かった者も、もちろん高評価となる。遅刻や無断欠席は減点する。

10. 引用法と盗作について

引用と盗作は違うものである。引用は自由だが、必ず引用元を書かなくてはならない。レポートや論文作成の際に、引用元を書かずに引用すれば、盗作したことになってしまうので、十分に注意すること。最近、ネット上の文章をそのままコピーしてレポートで使う例も増えているが、これも完全なルール違反である。

他人の文章を、自分の文章であるかのように書くと盗作になるが、悪気はなくとも、引用元を明示せずに盗作になっているものが時々見られる。レポートや卒論等で、他人の文書を引用するときは、必ず引用部分を「」でくくり、引用の前に、引用元を書くこと。それ以外の形式で引用してはいけない。また、必ず「引用元」を明示すること。引用元を書かず引用すると、盗作したことになるので、著作権法に反し、学問上、重大なルール違反となる。引用は自由だが、盗作してはいけない。

他人の文章を引用するときは、山田(2006: p. 27)によれば、「○○」である、などのように、必ず引用元を先に書くこと。

★文献リストの形式 — 著者名と発行年を必ず最初に書く。発行年は半角数字で。その後に、「論文名」「本や雑誌名」と発行所を書くこと。論文名は一重かっこ、本や雑誌名は二重かっこを使う。上記の参考文献や、テキスト巻末の文献リスト形式を参照。

11. ネット上の情報について

基本的に、ネット上の情報や、ネット上の事典、ウィキペディア、各種ブログやネット上データは、「ガセネタ」も多く信憑性が低い。個人が趣味で作った文章で、正確なチェックはなく、いいかげんで信用できない情報が多い。また、すぐに消えてしまう情報も多いので、研究において使うべきではない。必要な情報は、本として出版されているものから引用すること。本として出版されたものは、編集者のチェックもあり信用度は高い。

また、ネット上にあるグラフを、そのままコピーして自分のレポートで使うことは、図やデザインの無断使用となるので著作権法違反である。自分でデータの数字入手して、グラフを自分で作り直すこと。

多くの場合、最新のデータは本や統計資料となっているので、データを調べるときは、必ず図書館へ行くこと。データ検索をネットのみですませることは、絶対にしてはいけない。図書館の参考室には、各種の事典や図鑑、数十冊からなる百科事典もある。まず図書館で、きちんとした百科事典の索引を見て、使ってみると良い。百科事典を馬鹿にしてはいけない。なお、信用できる統計データも、ネット上に少しあるが少ない。これについては、村瀬ゼミホームページの「文献や統計リンク集」などを見てみること。調査データについては、SRDQ（社会調査データベース）や、SSJデータアーカイブなどを見ること。

12. 文献検索について

立教内 LANに接続されているパソコンであれば、無料で使えるオンラインデータベースが各種ある。図書館ホームページの解説をよく読むことが重要。学術雑誌内の目次情報や、新聞記事検索（学内ののみ）が可能。まずは、以下を使いこなすとよい。

- ・日本社会学会ホームページ 文献情報データベース
- ・国立国会図書館ホームページ 「雑誌記事索引」
 - 国会図書館サーチ → 「記事・論文」ボタン
- ・サイニイ (CiNii 論文情報ナビゲータ 学術雑誌目次等)

学会が出している学術雑誌を読むことは重要。新しいものはデータベースに入っているので、紙の目次を見ること。目次情報のみの検索が多いので、本文は図書館で入手する。日本社会学会が年4回出す雑誌は『社会学評論』である。その他、『社会心理学研究』や数理社会学会『理論と方法』などを手に取ってみるとよい。

<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/jsr/-char/ja>

このページの『社会学評論』PDFをクリックすると、本文が出る。

ただし、最新のものは紙しかない。図書館で本物を手にとってみることが大切。

その他、村瀬ゼミホームページの目次下にある「文献や統計リンク」をよく見ること。ゼミホームページの内容もよく読む。

★新聞記事検索について

立教大図書館ホームページの「オンラインデータベース」をよく見る。

<http://library.rikkyo.ac.jp/search/database/>

必ず、各社のデータベースを使うこと。まずは朝日新聞「蔵」などを使ってみる。

池袋図書館2階に、PCヘルプデスクがあるので、使い方に自信がない時は質問するか、データベースのマニュアルなど借りるとよい。